

職場における 労働者が安全に働くための
新たな化学物質規制が導入されます

- POINT 1** ラベル・SDS の伝達や、リスクアセスメントの実施義務対象物質が大幅に増加します*
- POINT 2** リスクアセスメント結果を踏まえ、労働者がばく露される濃度を基準値以下とすることが義務付けられます*
- POINT 3** 化学物質を製造・取り扱う労働者に、適切な保護具を使用することが求められます*
- POINT 4** 自律的な管理に向けた実施体制の確立が求められます (化学物質管理者の選任、リスクアセスメント結果等の記録作成・保管等)

これまで以上に事業者の主体的な取組が求められます
ラベル・SDS の伝達やリスクアセスメントの実施がこれまで以上に重要になります

自律的な管理が今後の規制の基軸になります！

これまでの化学物質規制

見直し後の化学物質規制

これまでの化学物質規制と見直し後の化学物質規制の比較図

この一覧表は、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（令和4年政令第51号）」「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（令和4年厚生労働省令第91号）」等の主要内容をまとめやすく解説することを目的したもので、改正の詳細については、これらの政令、省令をご確認ください。

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

皮膚等への障害防止のため、保護具の適切な着用が求められます

皮膚等への障害を引き起こすおそれのあることが明らかな物質：**異常**
皮膚から吸収され健康障害を引き起こすおそれのある化学物質：**引き起こしやすい化学物質**

*健康障害を起こすおそれのあることが明らかな物質：**異常**
上記を除き、健康障害を起こすおそれがないことが明らかなもの以外の物質：**努力義務**

ポイント！
化学物質の種類や取扱い内容により適切な保護具は異なります。必ず確認しましょう。

SDS等による情報伝達が強化されます

SDSの記載項目の追加や、定期確認・更新が必要になります

- 通知事項に「想定される用途及び当該用途における使用方法」を定期的及び当該用途における使用方法にて、重量%の記載が必要になります。
- 成分の含有量は原則として、重量%の記載が必要になります。
- 「人体に及ぼす作用」（5年以内ごとに1回）に確認・更新することが義務付けられます。

化学物質を事業場内で容器で保管する際も情報伝達が必要になります

電子メールや二次元コード等でのSDS通知が可能になります

SDSの通知手段は、譲渡提供をする相手方がその通知を容易に確認できる方法であれば、事前に相手方の承諾を得なくても採用可能になります。

自律的管理に向けた実施体制の確立が求められます

化学物質管理者等の選任が義務化されます

リスクアセスメント対象物を製造・取り扱い・譲渡する事業者は、化学物質管理者の選任が義務化されます。

【選任要件】	
化学物質管理に関わる業務を適切に実施できる能力を有する者	
リスクアセスメント対象物の製造事業場	専門的講習の修了者
上記以外の事業場	資格要件なし (専門的講習の受講を推奨)

【職務】
ラベル・SDS等の確認、リスクアセスメントの実施管理、ばく露防止措置の実施管理や、化学物質の自律的な管理に関する各種対応等

また、リスクアセスメント結果に基づき労働者に保護具を使用させる事業場では、「保護具着用管理責任者」を選任し、有効な保護具の選択、使用状況の管理等に関する業務に従事させることが義務付けられます

衛生委員会の付議事項が追加されます

衛生委員会の付議事項に下記を追加し、自律的な管理の実施状況の調査審議を義務付けます。

リスクアセスメント結果に基づくばく露低減措置 健康診断結果やそれに基づく措置

雇い入れ時における化学物質の安全衛生に関する教育が全業種で必要になります

一部の業種は省略されていた雇い入れ時の危険有害作業に関する教育について、省略規定を廃止。

改正前 一部の業種は除外 改正後 全ての業種

ラベル・SDS通知、リスクアセスメント対象物質が大幅に増加します

改正前

674物質

改正後（順次追加後）

国がGHS分類 約2,900物質 +以降新たに分類する物質

ラベル表示、SDS等による通知とリスクアセスメント実施の義務の対象となる物質（リスクアセスメント対象物質）に、国によるGHS分類で危険性・有害性が確認された全ての物質を順次追加します。

R4年2月改正・R6年4月施行
発がん性、生殖細胞異変性による生殖毒性、生殖毒性、急性毒性のカテゴリーで区分1に分類された約700物質を義務対象に追加予定。

R4年度中改正・R7年4月施行予定
左記以外のカテゴリーで区分2以下又は物理化学的危険性の区分に分類された約850物質を義務対象に追加予定。

リスクアセスメント結果に基づくばく露低減措置が求められます

労働者がばく露される程度を踏まえ、労働者がリスクアセスメント対象物質にばく露される程度を最小限度にすることや、濃度基準の遵守が義務付けられます

リスクアセスメント結果を踏まえ、労働者がリスクアセスメント対象物質にばく露される程度を最小限度にすることが義務付けられます。
さらに、厚生労働大臣が定める物質（濃度基準値設定物質）は、リスクアセスメント結果を踏まえ労働者がばく露される濃度を基準値以下とすることが義務付けられます。

ポイント！

リスクアセスメントやばく露低減措置では、濃度基準値以下であるか必ず確認しましょう。その際、推定ツール（CREATE-SIMPLE）等、実測法（個人ばく露測定・簡易測定法等）を組み合わせて行なうことが効果的です。

ポイント！

濃度基準値が定められていない物質は、「米国政府労働衛生専門家会議（ACGIH）のばく露限界値」等を参考に、当該濃度以下とするよう努めましょう。

ばく露低減に向け適切な手段を事業者自らが選択します

リスクアセスメント結果を踏まえ、ばく露低減に向けた適切な手段を事業者自らが選択の上、実施します。

その他、必要に応じて医師等が必要と認める項目の健康診断を行い、その結果に基づき必要な措置や、健康診断の記録を作成し、5年間保存*することが義務付けられます。※がん原性物質は30年間保存

リスクアセスメント結果等に関する記録の作成・保存や、労働者の意見聴取が義務付けられます

リスクアセスメントの結果と、ばく露低減措置の内容等は、関係労働者に周知するとともに、記録を作成し、次のリスクアセスメント実施までの期間（ただし、最低3年間）保存することが義務付けられます。
また、措置の内容と労働者のばく露の状況を、労働者の意見を聴く機会を設け、記録を作成し、3年間保存*することが義務付けられます。※がん原性物質は30年間保存

新たな化学物質規制に関するチェックリスト

新たな化学物質規制への移行に向け、チェックリストの各項目を参考に、準備を進めましょう。

分野	関係条項	項目	質問	チェック	施行期日
化 学 物 質 管 理 体 制 立 の 強 化	安衛令別表第9	ラベル表示・SDS等による通知とリスクアセスメントの実施をしなければならない化学物質（リスクアセスメント対象物質）が、「国によるGHS分類で危険性・有害性が確認された全ての物質」	ラベル表示・SDS等による通知とリスクアセスメントの実施をしなければならない化学物質（リスクアセスメント対象物質）が、「国によるGHS分類で危険性・有害性が確認された全ての物質」	③	※令和7年以降も継続実施
	安衛令第57条の2第57条の3	リスクアセスメント対象物質に関する事業者の責務	リスクアセスメント対象物質について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	②	
	安衛令第59条の2第59条の3	ラベル・SDSによる伝達義務	濃度基準を踏襲する物質について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第59条の2第59条の3	リスクアセスメント実施義務	濃度基準を踏襲する物質について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	②	
	安衛令第59条の2第59条の3	ばく露基準以下とする措置	ばく露基準以下とする措置について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第59条の2第59条の3	適切な保護眼鏡、保護手袋、保護衣等の使用義務	適切な保護眼鏡、保護手袋、保護衣等の使用義務について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	②	
	安衛令第59条の2第59条の3	労働者によるリスクアセスメント	労働者によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第59条の2第59条の3	衛生委員会の意見を聞き入れる義務	衛生委員会の意見を聞き入れる義務について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	②	
	安衛令第59条の2第59条の3	医師による意見を聞き入れる義務	医師による意見を聞き入れる義務について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	②	
	安衛令第59条の2第59条の3	健診結果の記録	健診結果の記録について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
情 報 傳 送 の 強 化	安衛令第34条の2第34条の10	労働者による監査等への指揮	労働者による監査等への指揮について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	リスクアセスメントの結果及びばく露低減措置の内容等についての記録を成し、保存していませんか？	③		
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露基準を踏襲する物質（30年、その他3年）	ばく露基準を踏襲する物質（30年、その他3年）	②	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置	ばく露低減措置について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第57条の2第57条の3第57条の5	ばく露低減措置の実施	ばく露低減措置の実施について、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
その 他	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
	安衛令第34条の2第34条の3第34条の5	個人によるリスクアセスメント	個人によるリスクアセスメントについて、労働者がばく露される程度を基準値以下としていますか？	③	
(注) 施行期日の①～④は以下に対応。 規制の変更が2段階に分けて実施される項目もある。 ①2022年（令和4年）5月31日（施行済） ②2023年（令和5年）4月1日 ③2024年（令和6年）4月1日					

詳細はこち

R4.8